

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	百万円	468,338	480,725	601,949
経常利益	百万円	3,599	3,330	4,257
四半期(当期)純利益	百万円	1,103	1,338	1,015
四半期包括利益又は包 括利益	百万円	999	1,642	838
純資産額	百万円	45,393	46,766	45,665
総資産額	百万円	217,058	220,299	191,541
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	14.70	17.36	13.52
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	20.9	21.2	23.8

回次		第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額	円	9.24	5.71

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第9期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興にともなう、企業活動に緩やかな回復の兆しは見られるものの、円高の進行、米国経済の減速や欧州の財政不安、また昨年10月にタイで発生した洪水被害の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境下において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は480,725百万円、営業損失は123百万円、経常利益は3,330百万円、四半期純利益は1,338百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業成績は、売上高は前年同期で2.64%増加いたしました。売上総利益率が前年同期比で0.11%低下し、12.46%となりました。

販売費及び一般管理費においては、石狩センター稼動にともなうパートおよび人材派遣料の増加や売上高の増加にともなう物流関連費用の増加により、前期比2.96%増加となり、販売費及び一般管理費率は12.48%となりました。営業外収益につきましては、仕入割引が前年同期比と比較して218百万円増加し、営業外費用では前年同期と比較して支払利息が40百万円減少いたしました。また、特別損失においては遊休資産を売却したことにともない売却損101百万円を計上いたしました。

また、資産の分析は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は220,299百万円となり、前連結会計年度末と比較して28,757百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は160,443百万円となり、前連結会計年度末と比較して27,532百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2,354百万円、受取手形及び売掛金が17,752百万円、商品及び製品が6,363百万円増加したことによるものであります。

固定資産は59,855百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,224百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の建物及び構築物が2,353百万円増加し、無形固定資産ののれんが315百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は133,207百万円となり、前連結会計年度末と比較して21,977百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が15,020百万円、短期借入金が5,870百万円増加したことによるものであります。

固定負債は40,324百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,678百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が5,816百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は46,766百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,101百万円増加となり、自己資本比率は21.2%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため省略しておりますので、カテゴリー別および地区別の売上実績につきまして以下に記載いたします。

カテゴリー別売上実績

当第3四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第3四半期連結累計期間	
		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・ オーラルケア	142,946	% 105.9
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器洗 剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤 ・殺虫剤・乾電池・記録メディア ・照明用品・電気応用品・OA用 品・文具・食品・カー用品	130,382	104.1
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	98,539	97.1
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・レジャー用品・園芸用品	33,521	100.0
ペット用品・その他	ペット用品・その他	75,335	103.2
	合計	480,725	102.6

地区別売上実績

当第3四半期連結累計期間における地区別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

地区	当第3四半期連結累計期間	
	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	前年同期比
北海道地区	42,387	% 103.6
東北地区	46,218	103.4
関東地区	158,087	104.0
中部地区	76,390	97.6
関西地区	72,049	103.2
中四国地区	35,957	101.0
九州地区	49,634	105.5
合計	480,725	102.6

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった、北海道新物流センターにつきましては平成23年8月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	79,301,124	-	5,000	-	28,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,199,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,828,000	76,828	-
単元未満株式	普通株式 274,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	76,828	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株および500株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が446株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あらた	千葉県船橋市海神町 南一丁目1389番地	2,199,000	-	2,199,000	2.77
計	-	2,199,000	-	2,199,000	2.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,640	11,994
受取手形及び売掛金	2 70,942	2 88,694
商品及び製品	30,203	36,566
繰延税金資産	1,145	450
その他	21,216	22,900
貸倒引当金	235	163
流動資産合計	132,911	160,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,949	19,303
土地	20,076	19,996
その他(純額)	7,008	6,124
有形固定資産合計	44,034	45,423
無形固定資産		
のれん	2,294	1,978
その他	2,217	2,316
無形固定資産合計	4,511	4,295
投資その他の資産		
投資有価証券	4,513	4,904
繰延税金資産	2,480	2,177
その他	3,346	3,268
貸倒引当金	255	215
投資その他の資産合計	10,083	10,135
固定資産合計	58,630	59,855
資産合計	191,541	220,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,843	71,864
短期借入金	40,847	46,717
未払法人税等	1,059	325
賞与引当金	1,421	720
役員賞与引当金	35	26
その他	11,022	13,553
流動負債合計	111,230	133,207
固定負債		
長期借入金	21,537	27,353
繰延税金負債	1,063	860
退職給付引当金	7,366	7,427
役員退職慰労引当金	455	516
その他	4,222	4,165
固定負債合計	34,646	40,324
負債合計	145,876	173,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,083
利益剰余金	18,371	19,170
自己株式	706	707
株主資本合計	45,747	46,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	200
その他の包括利益累計額合計	101	200
少数株主持分	19	20
純資産合計	45,665	46,766
負債純資産合計	191,541	220,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	468,338	480,725
売上原価	409,482	420,831
売上総利益	58,855	59,894
販売費及び一般管理費	58,293	60,017
営業利益又は営業損失()	562	123
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	81	86
仕入割引	3,415	3,634
その他	472	603
営業外収益合計	3,976	4,329
営業外費用		
支払利息	664	624
その他	273	251
営業外費用合計	938	875
経常利益	3,599	3,330
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	18	-
保険解約返戻金	126	-
その他	-	0
特別利益合計	144	3
特別損失		
固定資産売却損	29	101
投資有価証券売却損	7	2
投資有価証券評価損	133	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	-
その他	137	44
特別損失合計	570	287
税金等調整前四半期純利益	3,174	3,046
法人税、住民税及び事業税	1,311	1,014
法人税等調整額	760	691
法人税等合計	2,071	1,706
少数株主損益調整前四半期純利益	1,103	1,339
少数株主利益	-	1
四半期純利益	1,103	1,338

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,103	1,339
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	103	302
その他の包括利益合計	103	302
四半期包括利益	999	1,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	999	1,641
少数株主に係る四半期包括利益	-	1

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産が289百万円、繰延税金負債が203百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は90百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1. 受取手形割引高	598百万円	1. 受取手形割引高	642百万円
2. 当社は、売上債権流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は以下のとおりであります。		2. 当社は、売上債権流動化を行っております。当第3四半期連結会計期間末日の金額は以下のとおりであります。	
売掛金譲渡金額	17,544百万円	売掛金譲渡金額	26,975百万円
債権譲渡に係る未収入金	2,814百万円	債権譲渡に係る未収入金	3,145百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	2,225百万円	減価償却費	2,395百万円
のれんの償却額	517百万円	のれんの償却額	315百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	375	5	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	539	7	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントあるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円70銭	17円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,103	1,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,103	1,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,042	77,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社あらた
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 和弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下 稲子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸津 禎介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。